

第3次宇都宮市市民協働推進計画（後期計画）概要版

第1章 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨

人口減少や少子・超高齢化の進行などの社会的環境の変化、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、地域コミュニティの更なる希薄化や自治会加入率の低下など、本市まちづくりに係る様々な課題に取り組んでいくためには、「協働によるまちづくり」を一層、推進する必要があることから、「第3次宇都宮市市民協働推進計画（後期計画）」を策定する。

2 計画の性格

主体同士の協働事業の活性化など、各主体の協働の実践を促進するための取組についての計画

3 計画の位置付け

- 宇都宮市自治基本条例を根幹とし、第6次宇都宮市総合計画の分野別計画の一つ
- 市民協働推進指針に基づき市民協働のまちづくりを推進するための計画

4 計画の役割

「市民協働の広がり」を推進していくための仕組みや体制の構築

5 計画の期間

令和5年度～令和9年度

第2章 市民協働を取り巻く現状と課題

1 社会状況の変化

(1) 地域課題の深刻化

人口減少や少子・超高齢化の進行により、地域の担い手不足や増加する高齢者の生活維持などの地域課題の深刻化

(2) 市民ニーズの複雑・多様化

- 人々の価値観やライフスタイルの変化、公共的課題の拡大
- 市民、地域活動団体、NPO、事業者、大学、行政等のまちづくり活動主体同士の協働による活動の重要性の高まり

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 多くの地域活動が規模の縮小や休止を余儀なくされ、地域コミュニティのさらなる希薄化の懸念
- まちづくり活動主体の機能低下及び担い手不足等

(4) デジタル化の進展

- デジタルを活用した個人の情報収集及び伝達方法の変化
- 対象者のニーズに応じた効果的な情報の発信が必要

【国の動向：地域コミュニティに関する研究会報告書 R4.4】

新型コロナウイルス感染症の影響による活動制約を転機と捉え、活動の維持・活性化、自治会役員等の負担軽減などの課題解決の重要な3つの視点

地域活動の
デジタル化

コミュニティの様々な
主体間の連携

自治会等の活動の
持続可能性の向上

2 本市の現状と課題（各主体ごとにアンケート調査等で把握）

(1) 市民 【現状】 「協働のまちづくり」の市民意識（H30→R3） 重要度：64.5%→68.0%，満足度：30.2%→34.3% - 市民活動への参加（H30→R3） 参加している：21.4%→29.5%，参加したいとは思わない：16.0%→25.0% 機会があれば参加したい：33.8%→30.3% 【課題】 「機会があれば参加したい」人の参加機会創出のため、「まちづくり活動応援事業」やまちづくりセンター（以下、「まちびあ」という。）のSNSなどを活用した、身近な地域活動の情報発信の強化	(3) NPO 【現状】 - 担い手不足、新しい会員が増えない、活動者の固定・減少、活動場所・機会が少ない、他まちづくり活動主体との連携が弱い - 約6割以上の団体が、他主体と連携・協力及び活動の幅の拡張の意向 「こども食堂」「不登校やいじめ・引きこもり対策」「地域防災」など、公共的課題解決への連携意識が高い 【課題】 団体活動の活性化や担い手の確保・育成、公共的課題解決のため、NPO同士や他のまちづくり活動主体との連携支援などの強化	(5) 高等教育機関 【現状】 「SNSで情報収集ができる」、「気軽に参加できる雰囲気がある」などが、活動参加のきっかけ - まちづくり活動に積極的な学生はたくさんいるが、どこに相談して良いのか分からず、活動できていない学生も多い。 「参加者」という立場ではなく、主体的に活動へ携わり「やりがい」を実感できる場が、若者の活動に対する継続性や積極性につながる。 【課題】 人材育成のための場や、まちづくり活動の効果的な情報発信、連携・活動サポートの強化
(2) 地域活動団体 【現状】 - 自治会加入率の低下 - 担い手不足、若年層・女性等の幅広い参加者の発掘ができていない - ライフスタイルの変化等による活動意義の薄れ、地域住民の関心低下 - 地域活動へのデジタル利活用の意向⇒8割以上 【課題】 デジタルを活用した団体運営や活動内容の見直し、地域住民のまちづくり活動への関心向上、多世代による支え合いや他団体との連携・協力、団体活動の活性化など、担い手の確保や役員の負担軽減等に向けた支援の充実	(4) 事業者 【現状】 - 活動に参加する社員の確保や理解、連携・協力体制の整備が困難 - 公民連携事業の実施率は約2割 - 公民連携をしていない理由：連携事業を行うイメージが分からない 【課題】 協働意識の醸成、公民連携事業等の周知、事業者同士や他のまちづくり活動主体との連携支援などの強化	

3 これまでの取組と課題（前期計画の評価）

取組	評価	課題
基本目標1： 地域社会の一員として自発的な協働意欲が形成されている	「まちづくり活動応援事業」の登録者数は年々増加したが、コロナ禍での活動休止や縮小等の影響により、目標値には達しなかった。 - コロナ禍であってもオンライン等を活用した啓発講座や交流会を実施することにより、若者のまちづくり活動への関心を高めることができた。	「まちづくり活動応援事業」を活用した協働意識の普及啓発の強化 - デジタル等を活用した更なる体験機会の創出など、若者への協働意識の啓発の強化
基本目標2： まちづくり活動へ参加しやすい機会と環境が充実している	「まちづくり活動応援事業」の運用開始や「地域デビュー講座・地域学講座」の開催など、様々な世代の多くの市民がまちづくり活動へ参加する機会を創出したことにより、活動数の増加につながった。 「まちづくり活動応援事業」への活動登録数は年々増加しているものの、登録団体の固定化が見られる。	「まちづくり活動応援事業」への様々な団体の事業参加や登録促進のための運用見直し
基本目標3： まちづくり活動団体の活力が維持されている	- 団体運営に係る講座や説明会の開催、自治会等への運営・活動支援などに取り組んだ結果、団体の自立・発展・継続につながる支援の強化や地域活動団体の活力の保持につながった。 - 高齢者単身世帯の増加や集合住宅入居世帯の増加などから、自治会加入率は減少傾向にある。	- まちびあと連携し地域活動団体に対する運営支援の強化 - 地域まちづくり組織の機能強化等への取組の充実 - 自治会への加入促進や活動の活性化に向けた支援強化
基本目標4： まちづくり活動主体の連携・協力が広がっている	「みや・公民連携デスク」の新設に伴う効果的な公民連携の運用や市内大学との連携による調査研究・政策立案に取り組み、行政と事業者等の連携強化を図ることができた。 - 公民連携事業の認知は広がりがつつあるものの、イメージがつかない事業者も少なくない。	- 事業者等の民間活力の更なる活用促進 - 地域内のまちづくり活動主体間の連携に関する情報発信の強化 - 支援機関のコーディネート機能の強化

第2章 市民協働を取り巻く現状と課題

4 課題の総括と対応の方向性

課題① まちづくり活動を支える多様な人材発掘・育成

- ⇒ 自治会をはじめとする地域活動団体やNPOなど、まちづくり活動主体における新たな担い手の発掘・育成を行う。
- ⇒ 若者、退職後のシニア、女性、外国人など、対象に応じたまちづくり活動への意識醸成や活動への参加機会の創出を図る。

課題② 多様なまちづくり活動主体の連携・協力体制の強化

- ⇒ 防災や地域福祉等の公共的課題に対応するため、包括連携協定など、NPOや事業者等の民間活力を活用する連携・協力体制を強化することにより、共に支え合う社会を構築する。
- ⇒ まちづくり活動主体の活力維持を図るため、多様な主体が関わる機会の創出や、主体の「見える化」、まちびあ等のコーディネート機能の強化などに取り組むことにより、まちづくり活動主体同士の連携・協力体制を強化する。

課題③ デジタルを活用したまちづくり活動等の活性化

- ⇒ 自治会役員等の負担軽減や地域活動への参加者・担い手を確保するため、デジタルを活用した効率的な団体運営の検討を行い、自治会等の地域活動団体の維持や地域活動の活性化を図る。
- ⇒ 誰もが気軽にまちづくり活動に参加できる機会を提供するため、SNSやオンライン等のデジタルによる団体や活動に関する情報発信のほか、デジタルを活用した活動を充実させるなど、まちづくり活動等の活性化を図る。

第3章 計画の基本理念と目標、第4章 施策の展開

1 計画の基本理念

いつまでも かがやき つながり 支えあう 「協働のまちうつのみや」の実現

2 目指すべき姿

市民協働の意識が浸透し、活動が広がっているまち

基本目標	施策の方向性	基本施策・主な事業	活動指標（R3→R9）
基本目標1 地域社会の一員として 自発的な協働意欲が 形成されている	- デジタル等を活用し、ターゲットに応じた周知啓発による協働意識の醸成 - 体験機会や研修等を通じた、多様な人々の協働意識の啓発	1-1：協働を促進する意識づくり 【拡充】まちづくり活動参加に向けた意識改革 【拡充】時代に即した自治会加入の啓発 【新規】女性や女性団体のまちづくり活動への参加意識の啓発 【新規】外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発	生涯学習センター等における講座の受講者数： 14,026人→50,000人
基本目標2 まちづくり活動へ参 加しやすい機会と環 境が充実している	- まちづくり活動の担い手となる人材の発掘・育成につながる生涯学習等の推進 - デジタル等を活用した、多様な人々がまちづくり活動に参加しやすい仕組みの構築	2-1：参加しやすい機会の提供 【新規】地域における女性リーダー育成 【継続】まちづくり活動応援事業 2-2：参加しやすい環境の充実 【新規】「宮デジサポーター」養成事業 【新規】外国人のまちづくり活動への参加促進 【新規】新たな担い手確保に向けた人材育成	まちづくり活動応援事業 活動参加者数： 3,825人→11,000人 まちづくり活動応援事業 登録活動数： 1,254件→2,800件
基本目標3 まちづくり活動団体の 活力が維持されている	- 地域社会を支え合う多様な主体同士の連携・協力による地域活動団体の組織力強化などにつながる取組の推進 - 発掘、育成した人材や生涯学習の成果をまちづくり活動へとつなげる仕組みの創出 - 地域コミュニティの根幹を成す、地域活動団体へのデジタル化等の支援	3-1：団体同士の連携・協力の機会創出 【新規】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業 【新規】「うつのみやデジタスクエア」を通じたデジタルリテラシーの啓発 3-2：団体の育成・強化 【拡充】自治会活動の活性化及び加入促進に向けた取組の強化 【新規】地域デジタル化の推進 【新規】女性や女性団体の活躍に向けた支援	市民活動助成団体数： 17団体→20団体 「うつのみやデジタスクエア」におけるデジタル活用事例の掲載数（累計） 3件→50件 自治会加入世帯数： 148,370世帯→150,000世帯
基本目標4 まちづくり活動主体の 連携・協力が広がって いる	- 適切な役割分担の下での、NPOや事業者等との連携強化 - まちびあや地域行政機関等による地域課題の解決に向けたコーディネート機能の強化 - まちびあや地域行政機関、まちづくり活動主体、関係機関とのネットワークづくりの推進	4-1：民間活力の活用促進 【拡充】公民連携事業の推進 【拡充】NPO等による地域課題等への取組の推進 4-2：コーディネート機能強化 【継続】多様な活動主体への参加促進支援事業 4-3：ネットワークづくり 【継続】多様な活動主体の連携支援事業	公民連携デスクにおける相談件数： 30件→30件 まちびあ相談件数： 426件→600件

成果指標

「まちづくり活動※に参加している」市民の割合

まちづくり活動への参加機会を生み出す仕組の構築により、活動に参加している市民の割合を増やします。

令和3年度（実績）	令和9年度
29.5%	35%

※ まちづくり活動：自治会活動、子ども会・育成会活動、地域清掃、河川愛護、里山保全活動 等

第5章 計画の推進

1 計画の進行管理

庁内における「市民協働推進委員会」での進捗確認、協議・検討、庁外における「みんなでまちづくり会議」で報告

2 計画の推進体制

- 「まちびあ」及び地域行政機関を核とした支援機能の発揮
- 地域情報の集約と「まちびあ」との連携